

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,630,814	流動負債	2,528,370
現金預金	4,778,561	支払手形	308,400
完成工事未収入金	1,196,795	工事未払金	1,602,340
未収入金	94,884	未払金	362,655
未成工事支出金	126,934	未払消費税等	14,299
販売用土地	145,278	未払法人税等	69,800
繰延税金資産	61,429	完成工事補償引当金	3,900
有価証券	200,780	賞与引当金	89,002
その他	26,150	工事損失引当金	50,000
		リース債務(1年以内)	1,147
		その他	26,825
固定資産	2,479,063	固定負債	316,461
有形固定資産	1,893,571	退職給付引当金	197,501
建物	676,916	役員退職慰労引当金	34,800
建物附属設備	173,305	敷金及び保証金	82,008
車両運搬具	0	リース債務(長期)	2,151
工具器具備品	11,200		
土地	1,029,068	負債合計	2,844,832
有形リース資産	3,080		
無形固定資産	7,580	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,988	株主資本	6,166,941
その他	4,591	資本金	200,000
		利益剰余金	5,966,941
投資その他の資産	577,911	利益準備金	50,000
投資有価証券	522,285	その他利益剰余金	5,916,941
関係会社株式	2,650	別途積立金	3,533,864
長期貸付金	11,572	繰越利益剰余金	2,383,076
長期前払費用	1,981		
繰延税金資産	28,421	評価・換算差額等	98,104
差入敷金保証金	1,301	その他有価証券評価差額金	98,104
貸倒引当金	△ 420		
その他	10,120	純資産合計	6,265,045
資産合計	9,109,877	負債・純資産合計	9,109,877

個別注記表

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

イ) 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

② 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっています。

③ 販売用土地

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高くかつその損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しています。

4. 消費税等に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物・設備	315,017 千円
土地	328,334 千円
計	643,351 千円

上記は根抵当及び抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,961,636 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	18,173 千円
短期金銭債務	31,500 千円

4. 退職給付債務

退職給付債務の額	281,439 千円
年金資産の額	83,938 千円
退職給付引当金	197,501 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

IV 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

2,088 円 34 銭

2. 一株当たり当期純利益

166 円 76 銭

V 当期純損益金額

当期純利益 500,293 千円

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。